

キューバの投資環境調査

戦略的資源確保事業〔投資環境調査〕(6)

メキシコ事務所 jogmec@prodigy.net.mx 権藤 浩

はじめに

キューバ共和国は、世界第2位のニッケル及びコバルトの埋蔵量を有しており、非鉄金属の地質ポテンシャルはあるものの、1959年キューバ革命、1961年米国との外交関係断絶、1996年ヘルムズ・バートン法等により、米国との関係は40年以上に亘り厳しい対立・緊張関係にある。

一方、キューバ政府は、1990年の東側経済圏の崩壊を機に、鉱業関係では西側諸国資本によるニッケル鉱業の活性化を図ることとし、1993年以降、外資への有望鉱区公開、外資導入促進等のための鉱業法改正、製錬所への外資導入・合併企業設立を行い、欧州・カナダ・豪州等企業による探鉱活動が活発化した。最近では、中国・カナダの動きが活発化している。

このような中、キューバへの鉱業投資促進を目的に、2005年12月に投資環境調査のためキューバを訪問したので、その概要について報告する。

1. キューバ経済の現状

(1) 国際関係

全般

1990年代に入り、輸出の8割を依存していた旧ソ連・東欧社会主義圏の崩壊により、キューバは旧西側諸国との関係強化を余儀なくされ、外交関係の多角化及び経済危機克服のための外資導入を最重要課題として捉えるようになった。特に、外交関係の多角化に焦点を当てており、第三世界諸国(中南米カリブ諸国、中国、アジア諸国、アフリカ諸国)、欧州諸国、カナダとの関係強化を進めている。ここ数年でベネズエラとの関係が両首脳の個人的関係により政治・経済面で緊密化している(注1)他、2004年11月の胡錦濤中国国家主席の訪問を契機に中国との二国間協力関係が急激に進展している。

(注1) ベネズエラからの廉価な原油輸入、ベネズエラへの医療技師支援。2005年4月には融資・貸付が認められたキューバで最初の外資系銀行であるベネズエラ産業銀行支店が開設等。

米国との関係

1961年1月の米国との国交断絶以来、40年以上の緊張関係にある。1996年2月に発生した

米民間機撃墜事件により両国関係は一気に緊張し、3月12日には対キューバ制裁強化を盛り込んだキューバ自由民主連帯法(ヘルムズ・バートン法)が成立した。その後、要人往来等によりキューバへの経済制裁緩和や強化が繰り返されている。

ヘルムズ・バートン法は、第3項が革命によりキューバ政府に没収された資産を保有する米国民へ同資産を使って営業している外国人・企業に対して損害賠償請求する権利を与えることを規定している。第4項は、同資産を使って営業している外国企業の関係者及び家族が米国入国することを禁止している。この第3項、第4項に対し、第3国への内政干渉であるとの非難を受け米国政府は1996年7月に同法第4項による制裁は実施するが、第3項での制裁は6か月実施を延期することを決定した。その後、どの企業も第3項の適用は受けていない。第4項の制裁は、キューバ国内でニッケル生産をしているカナダ企業シェリット社の社員に対して初めて適用された。

日本との関係

1970年代から1980年代前半を通じ、日本はキューバにとって西側最大の貿易相手国であったが、1986年に債務問題が両国間で発生して以

来、両国関係は停滞した。

ただし、日本は、「伝統文化と先進技術が共存する東洋の経済大国」という印象を持たれており、一般的に対日観は良好である。また、「日本人」に対するイメージは、2003年3月のカストロ議長（現在79歳）の訪日の際に、同議長がキューバ国民を代表して、「日本国民は勤勉であり、献身的であり、高い知性を有している」と発言したように好意的である。

2004年の日本との貿易は、日本貿易統計によると、キューバにとって、日本からの輸入が一般機械、精密機械等113億円、日本への輸出が魚介類、コーヒー、葉巻等29億円である。

なお、キューバ産ニッケルに関して、米国は、キューバ資産管理規則に基づき、キューバ産ニッケルを使用したニッケル含有製品の輸入を禁止している。このため、キューバ産ニッケルを使用する日本の工場から1983年7月20日以降に米国へ輸出する特殊鋼（ニッケルを2.5%以上含有）について、日本の経済産業省が発給する原産地証明書（キューバ産ニッケルの含有なし）を添付しなければ、米国は通関を認めない措置を講じている。

本措置については、毎年通産省（現：経済産業省）公報に公示することになっているが、特殊鋼メーカーは、キューバ産ニッケルの保管、管理の煩雑さ等から購入を中止、1999年以降特殊鋼用の輸入実績はなく、業界ニーズもないことから公示は行っていない。

（2）国内経済

最近の経済政策

旧ソ連・東欧社会主義国の崩壊以降、外資導入、産業多角化、国内産業効率化、ドル所持解禁、自営業の一部許可を中心に経済改革を進め、1990年代中頃から高い成長率を記録するようになったが、国民の経済格差の拡大、国営企業内の汚職の蔓延等の問題が深刻化したことから、再び経済引き締めが強化される傾向にある。2004年は、公社の統合、外貨商品の値上げ（平均15.4%）、国内でのドル流通禁止（注2）、中央銀行による外貨の一元的な管理（注3）等が実施された。

（注2）2004年11月、米ドルを兌換ペソに両替

する場合10%の課徴金、投資用資金は無税。

更に、2005年4月、USドルは18%の課徴金、その他の外貨は8%の課徴金。

（注3）2004年12月29日付けキューバ中央銀行総裁令第92/2004号（キューバ国営企業の外貨及び兌換ペソでの収入及び支出はキューバ中央銀行が管理する旨を定めた総裁令）が2005年2月14日から発効し、キューバ国営企業は事前承認なしに外国企業との取引を行うことを禁止する措置。更に、キューバ中央銀行は官報に中央銀行令を掲載し、キューバ国営企業は中央銀行内に設置された「外資承認委員会」の承認なしでは5,000兌換ペソ以上の小切手を発行することができないとする措置を発表した。

国内経済

政府は、2004年経済成長率を5.0%（CEPALは3.0%推定）と発表した。2004年5月に発生した国内最大の発電所の故障による深刻な電力供給不足の影響で1日12時間の停電を余儀なくされ、政府は節電のため鉄鋼等の118企業を閉鎖し、労働時間を1時間半短縮させた。完全操業できない期間は220日間に亘り被害総額は2004年9月までに2億ペソ超。過去74年間で最悪の干ばつ等の影響もあり、被害額8.34億ペソ。更に、2004年8月にキューバを襲ったハリケーン・チャーリー（被害総額12.23億ペソ、4名死亡、全壊家屋4,425戸、5万4,000ha被害、電気・水道被害）、9月のハリケーン・アイバン（被害総額9.23億ペソ、全壊家屋935戸）での被害を被った。

2005年12月22日、ホセ・ルイス・ロドリゲス経済計画相は、2005年経済成長率が11.8%に急伸したと発表した。1959年キューバ革命以来、最高の成長率とした上で、2006年も10%に達すると述べた。観光業と中国向けニッケル輸出、キューバを支援するベネズエラへの医療関係者派遣等が成長に貢献したと発表した。

なお、鉱業関係のGDPに占める割合は、2003年データでは1.6%である。2004年のニッケル生産は、対前年比7.5%増加した。ニッケル国際価格の高騰に支えられ収入も増加した。

対外債務と外貨収入

キューバは恒常的に 100 億ドル以上の対外債務を抱えている。その解決に向けて、貿易・投資の拡大が必要であるが、外貨獲得産業は、観光産業（2004 年約 25 億ドル）、ニッケル（約 10 億ドル）、海外からの送金（約 10 億ドル）、タバコ（約 2 億ドル）、柑橘類（約 1 億ドル）に依存する。なお、砂糖は、長期に亘る干ばつが続いた上にハリケーン・デニスが来襲し、2004/2005 年度生産は前年度 250 万 t の半分強の 130 万 t となり 1908 年以来最悪の記録で、輸出国から輸入国に転じた。

政府は、今後、ベネズエラからの廉価な原油の安定供給、ニッケルの高生産と価格高騰、中国による鉱業・通信・雑貨等への投資等で中長期的には改善する方向との見通しを持っている。

米国との経済関係

米国は 1998 年 3 月、1999 年 1 月に部分的制裁解除を発表、以後、民間レベルでの交流が積極的に促進されている。2000 年 10 月には対キューバ食糧・医薬品販売規制緩和が決定され、2001 年 11 月のハリケーンによる被害後 40 年ぶりに米国からの食糧の直接購入が実現し、その後米国からの農産物輸入額は年々増加してきた（2004 年 391 百万ドル、米国から見た輸出国 25 位まで上昇）。しかし、2005 年 3 月よりキューバへの輸出品は、キューバ側からの支払が確認されてからの出港のみ認める通告を行った。

2004 年 9 月 30 日にペレス外務相は国連総会への政府報告の中で、40 年以上に亘る米国の対キューバ制裁によって被ったキューバの損害は約 793 億ドル（年平均約 18 億ドル）。また、2005 年 10 月にバラゲール厚生相は 1962 年からの米国の経済制裁による被害額は 820 億ドルに達するという。

(3) 外国投資

近年、投資額・投資件数は減少傾向にあり、2002 年末 403 社、2003 年末 342 社、2004 年末時点で 313 合弁企業が活動していたが、現在は 280 社ほどに減少している。合弁相手企業数の内訳は、スペイン約 30 %、カナダ約 15 %、イタリア約 15 %、フランス約 5 %（2003 年末）である。進出企業の減少はキューバ政府が選択

的になっており、大型投資を求めるようになってきていること、2002 年末頃から本格化したキューバ政府の中央集権的な経済政策によるリスクが増大していること等が原因と見られている。

鉱業関係への投資として、石油関係では、2004 年 7 月にメキシコ湾で石油の試掘作業を行っていたスペイン石油企業レプソル社が高品質の石油を発見し、2006 年にかけて同近郊地域での試掘を引き続き行う見込み。キューバ沿岸における石油掘削にはカナダ、ブラジル、インドの企業も関心を示している。ニッケル関係では、2005 年 3 月にカストロ議長とカナダのシェリット・インターナショナル社がニッケル生産拡大協定を締結し、オルギン県でのニッケル生産及び精錬拡大が確約されている。また、2004 年 11 月胡錦濤中国国家主席がキューバを訪問した際、中国企業との間で 2 か所のニッケル生産工場及びフェロニッケル工場での生産拡大に合意しており、2004 年ニッケル生産量が 7.6 万 t のところ、2 年半後には 12.1 万 t 以上の見込みである。

投資案件の手続きは、まず MINVEC（外国投資経済協力省）に提出された後、関係各省庁が検討を行い、その後、閣僚評議会ないし、同評議会が定める委員会が投資許可を最終的に決定する。このプロセスは 60 日以内に終わらなければならないが、投資認可基準が不明瞭で投資を断念せざるを得ない企業が多く、忍耐が必要である。

(4) エネルギー事情

2004 年 5 月から電力供給不足問題に直面しており、電力の長期安定供給は大きな課題である。2004 年 10 月、キューバの電力危機の責任をとって、カストロ首相の姪と結婚しており、政府内では国防大臣、内務大臣に次ぐ重要な大臣であるマルコス・ポルタル基礎産業大臣が更迭された。

2005 年末になっても電力供給不足が緩和される兆しは殆どない。政府は新しい大型発電機設備を設置する必要性を認めているが、財政的事情によりさとうきびの絞り粕を燃料とする小規模の発電設備しか設置できなかった。マタンサス地方のアントニオ・ギテラス発電所等の火力発電所は大半が燃料不足のため依然として稼動

していない。

今回訪問において、政府は全国の発電所建設を外国企業と商談中であり、日本企業の動きもあり、ニッケル生産しているプンタゴルダ地域への発電所建設要望もあるとのことであった。

(5) 貿易

カリカルテ外国貿易副大臣によると、2005年1月～9月貿易額は26%増加したが、燃料の輸入額も26%増加した。

輸入は、ベネズエラは日量9万バレル原油等により総輸入額26%を占め第1位、次いで中国(15%)、スペイン(9%)、米国は貿易統制にも拘らず近年の農産品増加で6%を占める。

輸出は、砂糖の生産量が減少し、ニッケル生産量は増加しているが価格低下で輸出額は減少。ニッケルは総輸出額の46%を占め、オランダが最大仕向地で28%、次いでカナダが20%を占める。

(6) 労働賃金

最低賃金は265キューバペソ/月(約12USD/月)。

各職種により、次のとおり。

- ・ホテル・タクシー運転手 365キューバペソ/月(約16USD/月)
- ・土木・建築・電気技師 500～600キューバペソ/月(約22～27USD/月)
- ・JV企業雇用者 600キューバペソ/月(約27USD/月)
- ・医者 800～1,000キューバペソ/月(約36～45USD/月)

(出典) 上記データは現地での一般人へのヒアリング結果による。

(注) 為替レート: 1USDドル = 22.2キューバペソ (1兌換ペソ = 24キューバペソ = 1.08USDドル)

(7) 情報管理

情報管理をかなり徹底しており、今回訪問したMINVECにおいて、政府関係の情報提供依頼をしたが、情報通信省の許可が必要との説明を受けた。

キューバ国民の生活に関しても然りであり、

観光省は、2005年2月11日付け2005年観光省令第10号を発表(19日発効)し、観光産業に従事するキューバ人が、外国人から個人的な贈呈品や招待を受けたり、外国人が主催するパーティへの未許可参加を禁止するという、外国人との接触を徹底的に制限する新たな引き締め政策の実施に踏み切った。また、キューバはヒッチハイクする多数の住民を道路脇で見かけたが、政府は情報漏洩防止等のため、外国人所有の自動車には搭乗できないとのことである。

2. キューバ鉱業の生産量・鉱山・精錬所の状況

(1) キューバ鉱業の生産量

ニッケル鉱石は2003年74.0千tから2004年75.5千tへと増産。ニッケル地金は2004年42.0千t、クロム鉱石は同50.0千tで、対前年比同量の生産である。

世界統計によるキューバの非鉄鉱物生産量(2004年)

鉱種	2003年	2004年			
		キューバ(A)	世界(B)	(A)/(B)	世界ランク
ニッケル鉱石(千t)	74.0	75.5	1,277.9	5.9%	6位
ニッケル地金(千t)	42.0	42.0	1,274.7	3.3%	11位
クロム鉱石(千t)	50.0	50.0	16,286.5	0.3%	13位

出典: World Metal Statistics Yearbook 2005

(2) ニッケル鉱山・精錬所

	工場名	生産法	現状生産量	将来生産量(増産計画)	時期	製品	資本
既存	ニカロ(RRL)	アンモニアリーチング	13千t/年	効率化による増産	3～5年後	酸化Ni(Ni90%)	キューバ100%
	プンタゴルダ(ECG)	アンモニアリーチング	30千t/年	効率化による増産		酸化Ni(Ni90%)	キューバ100%
	Moa Bay	PAL	33千t/年	50千t/年(+17)		ミクスサルファイド(Ni54%、Co6%)	Cuba 50%、カナダ(Sherritt) 50%
新規	ラス・カマリオカス	FeNi	0千t/年	23千t/年		フェロニッケル	
	サン・フェリペ	PAL	0千t/年	—		—	
合計			75千t/年	150千t/年～			

出典: 2005年3月経済産業省、日本官民合同ニッケル調査団プレス発表資料より

3. 最後に

今回は、MINVEC(外国投資経済協力省)と在キューバ日本大使館への訪問を行った。外国投資の窓口であるMINVECとしては、日本からの鉱業投資にも期待しており、具体的な商談案件があれば、関係各省庁へ働きかけたい。ニッケルに限らず銅や複雑鉱のポテンシャルも検討してほしいとの意向であった。

今回の調査により、キューバでは情報入手が難しく、審査手続き等に不透明な部分が多く、債務を抱え、ハリケーン被害等を被って電力事

情等のインフラ復旧が急務であり、更には米国との関係を考慮すると、現時点で早急に投資対象国になるのは厳しいと見込まれる。しかしながら、カナダ企業や中国は積極的にキューバとの関係を確立し、投資を試みており、日本企業に可能性がないとまでは言い切れない。将来的に社会的変化が生じた時、日本企業の早急な投資検討を期待したい。

(2006.1.10)



キューバ共和国

(参考)

主要経済指標

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年*
GDP (百万ペソ)	26,146.7	28,206.0	29,557.0	30,680.2	32,337.2	36,400.0
対前年伸び率 (%)	9.1	7.3	4.6	3.7	5.1	5.0
一人当りGDP (ペソ)	2,343	2,519	2,632	2,728	2,883	N/A
人口 (千人)	11,180.1	11,146.2	11,168.5	11,200.4	11,230.1	N/A
人口増加率 (%)	0.36	0.33	0.23	0.14	0.26	N/A
消費者物価指数 (%)	-2.9	-2.3	-1.4	-1.4	N/A	3.0
失業率 (%)	6.0	5.4	4.1	3.1	N/A	1.9
平均月収 (ペソ)	222	234	245	261	273	354
財政赤字 (百万ペソ)	611.7	672.2	737.5	996.5	1,074.0	N/A
現預金 (百万ペソ)	9,902.2	10,489.8	12,337.6	13,616.8	N/A	N/A
輸出(FOB) (百万ペソ)	1,456.1	1,675.9	1,621.9	1,421.7	1,662.0	2,000超
輸入(CIF) (百万ペソ)	4,323.2	4,795.6	4,793.2	4,140.8	4,618.9	N/A
貿易収支 (百万ペソ)	-2,853.3	-3,119.7	-3,171.3	-2,719.1	-2,956.9	N/A
対外債務 (百万ペソ)	11,078.0	10,961.3	10,893.0	N/A	N/A	N/A

(注) 為替レート: 1USDドル = 1キューバペソで算出されている。

(*) 2004年数値は各種資料。2004年GDPは社会保障や医療無料提供等社会サービスを上乘。

出典: Anuario Estadístico de Cuba 2003 (Oficina Nacional de Estadística)

GDP(国内総生産)内訳

単位: 百万ペソ

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
農林水産業	1,737.1	2,017.7	2,021.2	1,907.2	2,062.6
鉱業	352.1	423.2	423.2	434.9	520.5
製造業	4,712.7	5,019.7	5,091.2	5,158.0	5,110.2
エネルギー	514.5	600.9	629.7	566.8	597.3
建設業	1,623.4	1,761.1	1,721.2	1,716.1	1,795.0
貿易・レストラン・ホテル業	7,164.3	7,615.6	8,053.7	8,628.8	9,302.0
運輸・通信	2,464.5	2,813.5	2,951.2	3,057.3	3,157.4
金融・不動産	1,984.0	2,020.6	1,961.6	2,008.3	2,045.2
サービス業	5,206.0	553.1	6,289.3	6,708.2	7,320.1
輸入権	388.1	395.6	403.0	319.0	370.0
合計	26,146.7	28,206.0	29,557.0	30,680.2	32,337.2

出典: Anuario Estadístico de Cuba 2003 (Oficina Nacional de Estadística)

主要品目生産高

単位:百万ペソ

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年
発電量 (GW/h)	14,488	15,023	15,300	15,699	15,811
ニッケル (千t)	66.5	71.4	76.5	75.2	N/A
粗糖 (百万t)	3.8	4.1	3.7	3.5	2.3
蜂蜜 (千t)	1,074.4	1,123.9	1,027.8	1,080.0	N/A
加工原油 (千t)	1,004.4	2,194.5	2,366.3	1,775.1	2,486.9
燃料油 (千t)	341.4	779.4	903.1	773.9	1,024.3
ディーゼル (千t)	131.1	405.4	463.7	291.5	444.1
天然ガス (百万m ³)	460.0	574.5	594.6	584.7	658.0
液化石油ガス (千t)	49.8	93.6	88.8	66.3	92.7
製造ガス (百万m ³)	169.6	176.8	185.8	180.5	192.5
鉄鉱 (千t)	302.7	336.3	269.6	264.1	209.8
ガス台 (千台)	138.8	153.8	123.4	107.1	64.6
バス (台)	72	302	336	52	44
灰色セメント (千t)	1,784.6	1,632.7	1,324.1	1,326.9	1,345.5

出典: Anuario Estadístico de Cuba 2003 (Oficina Nacional de Estadística)

主要貿易国及び貿易額

単位:百万ペソ

	2000年		2001年		2002年		2003年	
	貿易額	割合	貿易額	割合	貿易額	割合	貿易額	割合
ベネズエラ	912.4	13.9%	973.4	15.2%	744.7	13.4%	867.0	13.8%
スペイン	880.1	13.4%	837.3	13.1%	709.4	12.8%	758.4	12.1%
中国	500.6	7.6%	622.2	9.7%	591.5	10.6%	578.6	9.2%
カナダ	588.8	9.0%	592.4	9.2%	443.4	8.0%	497.9	7.9%
オランダ	544.1	8.3%	400.9	6.2%	359.7	6.5%	473.1	7.5%
イタリア	311.5	2.3%	308.3	4.8%	291.4	5.2%	344.0	6.5%
メキシコ	337.6	5.1%	316.0	4.9%	228.3	4.1%	236.0	3.8%
フランス	332.1	5.1%	331.6	5.2%	261.5	4.7%	223.0	3.6%
ロシア	437.4	6.7%	486.4	7.6%	352.9	6.3%	193.5	3.1%
ブラジル	150.9	2.3%	164.6	2.6%	117.4	2.1%	127.7	2.0%
その他	1,561.1	23.8%	1,382.0	21.5%	1,462.1	26.3%	1,981.9	31.6%
合計	6,556.6	100%	6,415.1	100%	5,562.4	100%	6,280.8	100%

出典: Anuario Estadístico de Cuba 2003 (Oficina Nacional de Estadística)

参考文献

在キューバ日本大使館とりまとめ資料
ラテン・アメリカ時報 (2004年9月号～2006年1月号)
2005年3月経済産業省、日本官民合同ニッケル調査団プレス発表資料
2002年11月金属鉱業事業団、キューバ共和国の資源開発環境

World Metal Statistics Yearbook 2005
Anuario Estadístico de Cuba 2003 (Oficina Nacional de Estadística)
(情報提供)
MINVEC (キューバ外国投資経済協力省) 在キューバ日本大使館、経済産業省製鉄企画室